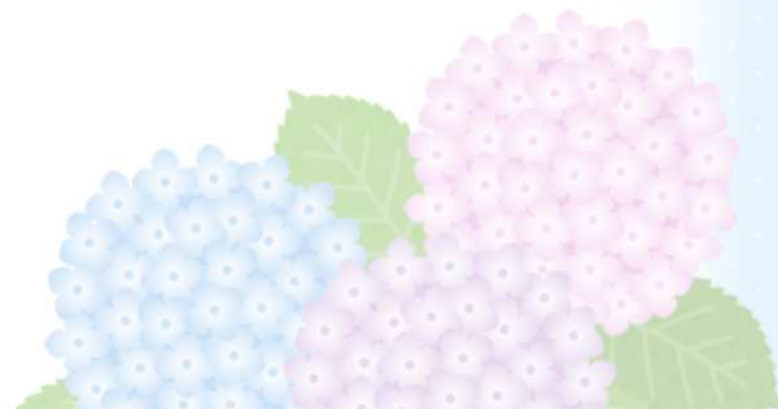


第2回 下水道事業運営審議会

令和5年6月23日 9：00～
大津町役場 302AB会議室





前回（第1回）の振り返り

○主な意見

- ・ 企業会計に移行し、減価償却費も含めた収支で赤字が可視化
- ・ 下水道整備は使用者の利便性向上と町の魅力増進の二面性
- ・ 独立採算に近づけるために料金水準をどうするかが課題

○検討するための材料

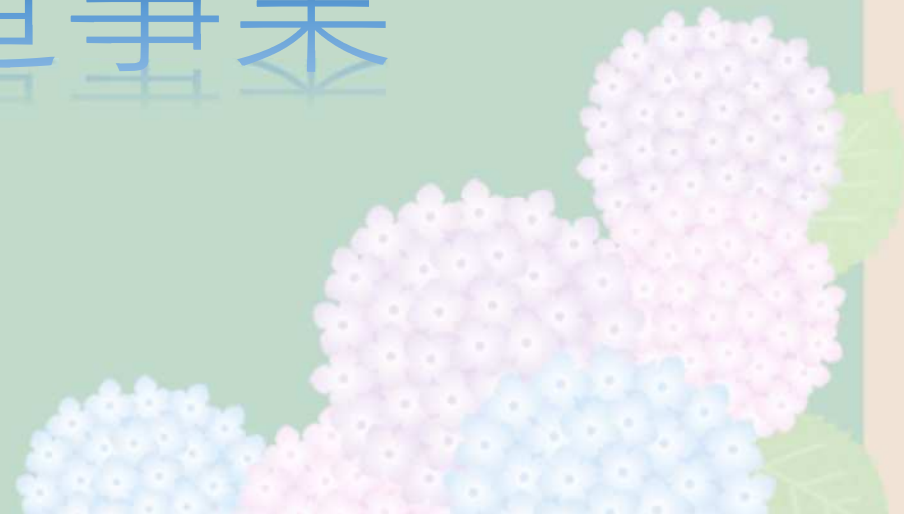
- ・ 過去5年間の決算状況、他市町村の料金改定事例
 - ・ 近隣や類似団体の経営指標や使用料水準
 - ・ キャッシュフロー計算書（現金ベースの動き）
 - ・ 国が求める経営改善のためのロードマップの条件
- 

第2回下水道事業運営審議会の目的

- 過去5年間の決算状況の確認
- キャッシュフロー計算書の確認（現金ベースの動き）
- 経営の状態を示す経営指標とは？
- 国庫補助の交付要件と国が求めるロードマップ
- 大津町の経営指標の状況と近隣や類似団体との比較
経営指標から、望ましい姿と現状の格差を確認
- 今後、目指すべき方向性
下水道使用料の改定目安、改定回数について議論

過去5年間の決算状況の確認

公共下水道事業



単位：千円（税抜）

区 分		年 度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
収 益 的 収 入 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	421,405	427,874	417,460	419,202	436,277
		(1) 料 金 収 入	420,229	418,191	416,686	418,739	436,054
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
		(3) そ の 他	1,176	9,683	774	463	223
		2. 営 業 外 収 益	102,710	82,253	75,379	297,212	283,285
		(1) 補 助 金	102,699	82,249	75,374	64,129	61,187
		他 会 計 補 助 金	102,609	82,209	75,324	64,015	61,087
		そ の 他 補 助 金	90	40	50	114	100
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入				220,116	221,908
		(3) そ の 他	11	4	5	12,967	190
		収 入 計 (C)	524,115	510,127	492,839	716,414	719,562
	支 出	1. 営 業 費 用	231,303	246,973	225,526	726,813	722,400
		(1) 職 員 給 与 費	17,042	18,780	25,770	16,871	17,267
		基 本 給 与 費	17,042	18,780	25,770	16,871	17,267
		退 職 給 付 費					
		そ の 他					
		(2) 経 費	214,261	228,193	199,756	242,899	235,617
		動 力 費					
		修 繕 費	20,873	19,186	9,628	1,190	2,424
		材 料 費	77	14		97	45
		そ の 他	193,311	208,993	190,128	241,612	233,148
		(3) 減 価 償 却 費				467,043	469,516
		2. 営 業 外 費 用	68,210	59,101	52,624	49,114	44,071
		(1) 支 払 利 息	68,210	59,101	52,624	48,509	44,071
		(2) そ の 他				605	
		支 出 計 (D)	299,513	306,074	278,150	775,927	766,471
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	224,602	204,053	214,689	△ 59,513	△ 46,909
		特 別 利 益 (F)					
		特 別 損 失 (G)				5,268	198
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 5,268	△ 198
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	224,602	204,053	214,689	△ 64,781	△ 47,107

単位：千円(税込)

区 分			年 度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	うち 資 本 費 平 準 化 債	235,000	182,400	340,700	137,600	302,400
		2. 他 会 計 出 資 金				140,528	134,437	
		3. 他 会 計 補 助 金	135,893	88,857	67,516	17,523	19,745	
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	164,595	150,927	280,840	94,340	300,288	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
		8. 工 事 負 担 金	19,518	22,599	12,861	19,427	17,186	
		9. そ の 他						
		計 (I)	555,006	444,783	701,917	409,418	774,056	
		(I)のうち翌年度へ繰り越さ (J)						
		純 計 (I)-(J) (K)	555,006	444,783	701,917	409,418	774,056	
		収 支	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	うち 職 員 給 与 費	377,646	323,062	641,466
2. 企 業 債 償 還 金	411,700			364,007	299,659	305,349	311,476	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他								
計 (L)	789,346			687,069	941,125	557,079	956,543	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (M)				234,340	242,286	239,208	147,661	182,487
収支再差引 (E)+(H)-(M) (N)			△ 9,738	△ 38,233	△ 24,519			

過去5年間の決算状況の確認

農業集落排水事業



単位：千円（税抜）

区 分			年 度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
収 益 的 収 入 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	28,293	28,680	29,134	29,970	30,322	
		(1) 料 金 収 入	28,273	28,652	29,108	29,954	30,300	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
		(3) そ の 他	20	28	26	16	22	
		2. 営 業 外 収 益	34,969	38,798	32,202	87,634	87,996	
		(1) 補 助 金	32,127	38,768	32,181	39,309	39,659	
		他 会 計 補 助 金	32,127	32,768	27,181	39,309	39,659	
		そ の 他 補 助 金		6,000	5,000			
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入				48,297	48,314	
		(3) そ の 他	2,842	30	21	28	23	
	収 入 計 (C)	63,262	67,478	61,336	117,604	118,318		
	支 出	1. 営 業 費 用	27,728	35,918	36,255	130,061	132,230	
		(1) 職 員 給 与 費				4,466	6,541	
		基 本 給				4,466	6,541	
		退 職 給 付 費						
		そ の 他						
		(2) 経 費	27,728	35,918	36,255	30,188	30,265	
		動 力 費	7,639	7,882	7,264	7,584	8,452	
		修 繕 費	839	4,056	2,664	3,427	2,465	
		材 料 費		19				
そ の 他		19,250	23,961	26,327	19,177	19,348		
(3) 減 価 償 却 費				95,407	95,424			
2. 営 業 外 費 用	29,990	28,709	27,401	26,067	24,708			
(1) 支 払 利 息	29,990	28,709	27,401	26,067	24,708			
(2) そ の 他								
支 出 計 (D)	57,718	64,627	63,656	156,128	156,938			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,544	2,851	△ 2,320	△ 38,524	△ 38,620			
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)						806	70	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)						△ 806	△ 70	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			5,544	2,851	△ 2,320	△ 39,330	△ 38,690	

単位: 千円(税込)

区 分			年 度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
資本的収入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債							
		うち 資 本 費 平 準 化 債							
		2. 他 会 計 出 資 金				69,865	71,166		
		3. 他 会 計 補 助 金	63,684	54,191	68,532				
		4. 他 会 計 負 担 金							
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金							
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
		8. 工 事 負 担 金	500	1,098	5,521	900	3,780		
		9. そ の 他							
		計 (I)	64,184	55,289	74,053	70,765	74,946		
		(I) の うち 翌 年 度 へ 繰 り 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (J)							
		純 計 (I) - (J) (K)	64,184	55,289	74,053	70,765	74,946		
		資本的支出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費				23	23
うち 職 員 給 与 費									
2. 企 業 債 償 還 金	65,537			67,224	68,532	69,865	71,225		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他									
計 (L)	65,537			67,224	68,532	69,888	71,248		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (M)				1,353	11,935	△ 5,521	△ 877	△ 3,698	
収支再差引 (E) + (H) - (M) (N)				4,191	△ 9,084	3,201			

キャッシュフロー計算書 (現金ベースの動き)

公共下水道事業

平成 29 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 313,514,550
人件費支出	△ 17,428,368
営業収入	453,884,500
負担金、補助金等収入	126,959,000
小計	249,900,582
利息及び配当金の受取額	11,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,911,657
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 363,343,445
国庫補助金等による収入	184,202,500
基金繰入による支出	△ 11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,152,020
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	248,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,700,296
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	111,543,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,257,296
資金増加額	19,502,341
資金期首残高	30,689,595
資金期末残高	50,191,936

平成 30 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 317,054,826
人件費支出	△ 16,974,000
営業収入	461,209,750
負担金、補助金等収入	97,270,239
小計	224,451,163
利息及び配当金の受取額	4,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,455,570
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 313,356,929
国庫補助金等による収入	173,565,650
基金繰入による支出	△ 4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,795,686
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	194,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,007,292
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	74,548,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,359,292
資金増加額	△ 10,699,408
資金期首残高	50,191,936
資金期末残高	39,492,528

令和 元 年度 キャッシュフロー計算書 （年次）	
（令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで）	
（直接法）	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 264,904,642
人件費支出	△ 20,468,700
営業収入	430,432,050
負担金、補助金等収入	78,097,000
小計	223,155,708
利息及び配当金の受取額	4,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,160,217
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 396,628,919
国庫補助金等による収入	293,751,490
基金繰入による支出	△ 4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,881,938
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	340,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,659,103
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	64,743,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,783,897
資金増加額	226,062,176
資金期首残高	39,492,528
資金期末残高	265,554,704

令和 2 年度 キャッシュフロー計算書 （年次）	
（直接法）	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 315,298,085
人件費支出	△ 19,176,074
営業収入	430,451,983
負担金、補助金等収入	64,125,000
小計	160,102,824
利息及び配当金の受取額	4444
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,107,268
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 421,830,181
国庫補助金等による収入	130,727,503
基金繰入による支出	△ 4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,107,122
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	106,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,348,893
その他の企業債による収入	31,400,000
他会計からの出資による収入	140,528,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,220,893
資金増加額	△ 158,220,747
資金期首残高	265,554,704
資金期末残高	107,333,957

令和 3 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 315,388,179
人件費支出	△ 19,226,392
営業収入	480,269,225
負担金、補助金等収入	61,187,000
小計	206,841,654
利息及び配当金の受取額	881
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,842,535
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 372,007,090
国庫補助金等による収入	337,153,428
基金繰入による支出	△ 881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,854,543
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	266,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,475,981
その他の企業債による収入	36,300,000
他会計からの出資による収入	134,437,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,361,019
資金増加額	297,349,011
資金期首残高	107,333,957
資金期末残高	404,682,968

キャッシュフロー計算書 (現金ベースの動き)

農業集落排水事業

平成 29 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 59,434,631
人件費支出	0
営業収入	33,761,410
負担金、補助金等収入	32,127,000
小計	6,453,779
利息及び配当金の受取額	16,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,470,406
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 495,920
有形固定資産の売り払いによる収入	2,825,644
国庫補助金等による収入	499,160
基金繰入による支出	△ 16,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,812,257
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,537,068
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	63,684,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,853,068
資金増加額	7,429,595
資金期首残高	9,034,196
資金期末残高	16,463,791

平成 30 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 60,942,891
人件費支出	0
営業収入	34,367,950
負担金、補助金等収入	32,768,000
小計	6,193,059
利息及び配当金の受取額	29,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,222,822
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,551,875
国庫補助金等による収入	7,097,840
基金繰入による支出	△ 29,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,202
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,223,698
その他の企業債による収入	
他会計からの出資による収入	54,191,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,032,698
資金増加額	△ 6,293,674
資金期首残高	16,463,791
資金期末残高	10,170,117

令和 元 年度 キャッシュフロー計算書 （年次）	
（直接法）	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 57,000,920
人件費支出	0
営業収入	29,320,860
負担金、補助金等収入	27,181,000
小計	△ 499,060
利息及び配当金の受取額	21505
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,555
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,320,560
国庫補助金等による収入	10,521,000
基金繰入による支出	△ 21,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,178,935
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,531,364
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	68,532,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	636
資金増加額	4,702,016
資金期首残高	10,170,117
資金期末残高	14,872,133

令和 2 年度 キャッシュフロー計算書 （年次）	
（直接法）	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 63,061,356
人件費支出	△ 4,113,803
営業収入	32,660,200
負担金、補助金等収入	39,309,000
小計	4,794,041
利息及び配当金の受取額	20,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,814,744
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	900,000
基金繰入による支出	△ 20,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,297
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,864,995
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	69,865,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5
資金増加額	5,694,046
資金期首残高	14,872,133
資金期末残高	20,566,179

令和 3 年度 キャッシュフロー計算書 (年次)	
(直接法)	
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 56,847,961
人件費支出	△ 6,029,797
営業収入	33,131,860
負担金、補助金等収入	39,659,000
小計	9,913,102
利息及び配当金の受取額	20,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,933,871
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	3,960,000
基金繰入による支出	△ 20,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,939,231
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,225,095
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	71,166,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,095
資金増加額	13,814,007
資金期首残高	20,566,179
資金期末残高	34,380,186

経営の状態を示す「経営指標」とは？

経営指標は、経営状況を示す指標であり、他団体との比較分析を行ったり、特徴、問題点の把握に活用できる。

代表的な経営指標

- ・ 経費回収率
- ・ 経常収支比率
- ・ 汚水処理原価
- ・ 使用料単価



代表的な経営指標

経営指標	算出式	指標の意味	考え方
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に要した費用を使用料でどれだけ賄っているか	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す100％であることが必要。
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料や長期前受金等の収益で、維持管理費や減価償却費等の費用をどの程度賄えているか	単年度の収支が黒字であることを示す100％であることが必要
汚水処理原価（円/㎡）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡あたりの汚水処理費	低額のほうが良いとされるが、明確な数値基準がなく、他団体との比較により分析される
使用料単価（円/㎡）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡あたりの使用料収入	財政措置は、最低限行うべき経営努力として月3,000円/20㎡（150円/㎡）を前提とされる

汚水処理原価・経費回収率の考え方

(汚水処理費) 8億4,000万円	維持管理費 3億円	汚水処理費から長期前受金を 除いた金額 6億円 6億円÷392万m3 =153円/m3 (汚水処理原価)	使用料 (117.0円/m3) 4億7,000万円 経費回収率78%	使用料 (153円/m3) 6億円 経費回収率100% 現行使用料との比較 6億円÷4億7,000万円 =128%
	企業債利子 4,000万円			
	減価償却費 5億円	長期前受金 2億4,000万円	使用料で賄えていない部分 1億3,000万円 長期前受金 2億4,000万円	長期前受金 2億4,000万円

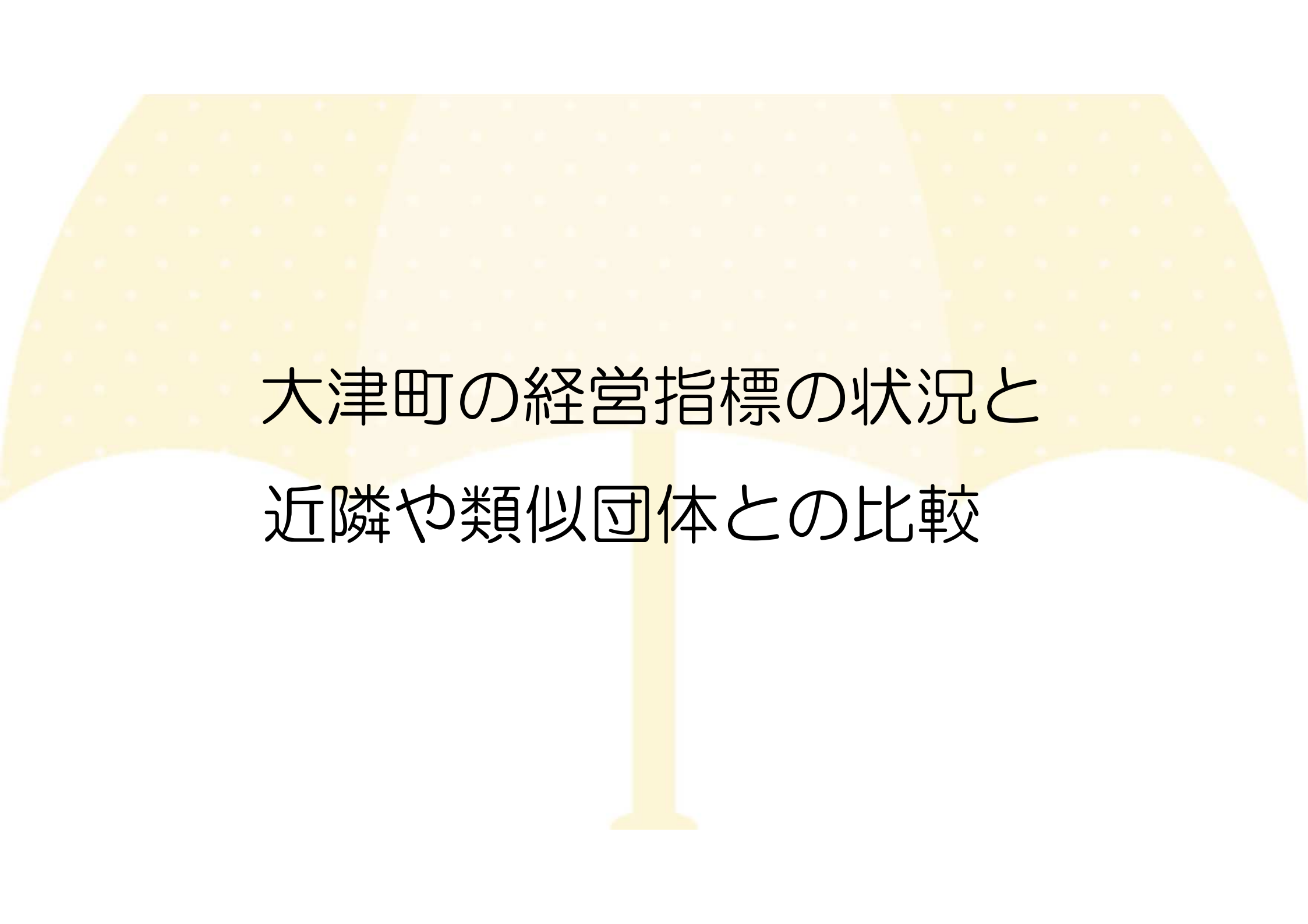
国庫補助の交付要件と国が求めるロードマップ

○社会資本整備総合交付金事業対象の要件（抜粋）

- ・熊本都市圏にて「広域化・共同化計画」を策定すること→策定済み
- ・令和2年度までに公営企業会計に移行していること →移行済
- ・公営企業会計移行済みの自治体について、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で経費回収率向上に向けたロードマップ策定すること →経営戦略を策定し公表済

※以下のいずれかに該当する場合、交付金の重点配分の対象としない

- ・ロードマップに定めた目標を達成できない場合
- ・令和7年度以降供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合



大津町の経営指標の状況と 近隣や類似団体との比較

近隣団体比較（公共下水道）

近隣団体は、県内の公共下水道事業より以下の7団体を選定

団体名	供用開始 年月日	法適用 開始年月日	現行使用料 施行年月日	経営指標 類型区分
熊本市	S35. 5. 1	H18. 4. 1	H21. 9. 1	政令市等
合志市	S56. 4. 1	H27. 4. 1	R1. 9. 1	Cb1
菊陽町	H1. 3. 1	H24. 4. 1	H17. 4. 1	Ca1
御船町	H6. 3. 31	法非適用	H21. 6. 1	Dc1
嘉島町	H17. 9. 1	法非適用	H17. 9. 1	Dc2
菊池市	S58. 10. 1	R2. 4. 1	H10. 4. 1	Cc1
宇土市	S55. 1. 21	H26. 4. 1	H7. 4. 1	Cc1
大津町	H1. 4. 1	R2. 4. 1	H1. 4. 1	Cb1

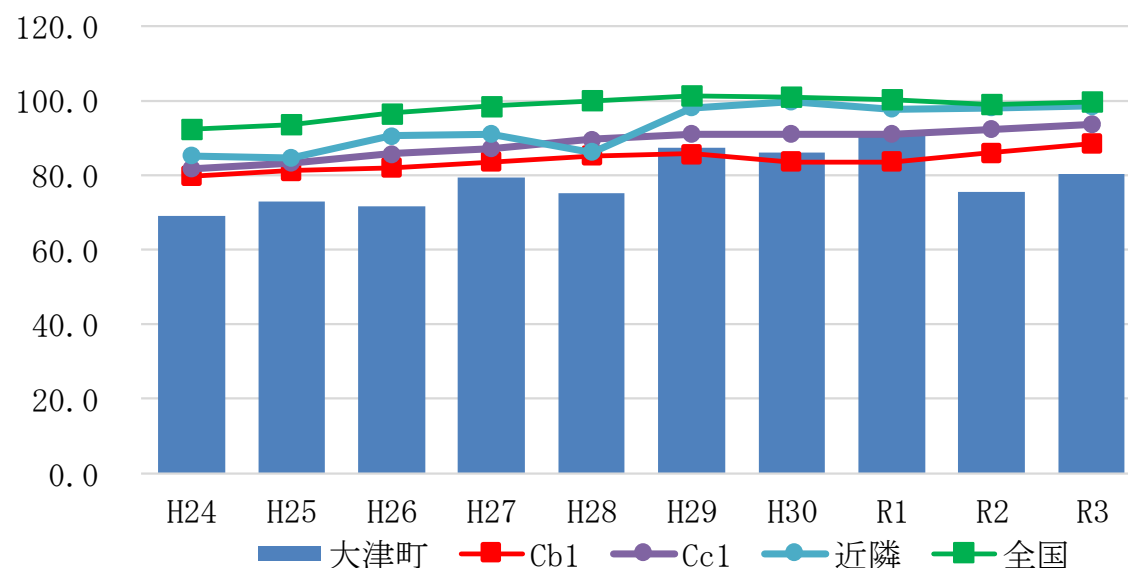
（令和3年度 地方公営企業年鑑より整理）

近隣団体比較（農業集落排水）

近隣団体は、県内の農業集落排水事業より以下の4団体を選定

団体名	供用開始 年月日	法適用 開始年月日	現行使用料 施行年月日	経営指標 類型区分
熊本市	H9. 11. 1	法非適用	H27. 4. 1	d 1
合志市	H12. 1. 1	H27. 4. 1	R1. 9. 1	d 2
菊陽町	H10. 4. 1	H24. 4. 1	H16. 10. 1	d 2
菊池市	S63. 11. 1	R2. 4. 1	H13. 4. 1	d 1
大津町	H17. 4. 1	R2. 4. 1	H17. 4. 1	d 2

経費回収率（公共下水道事業）

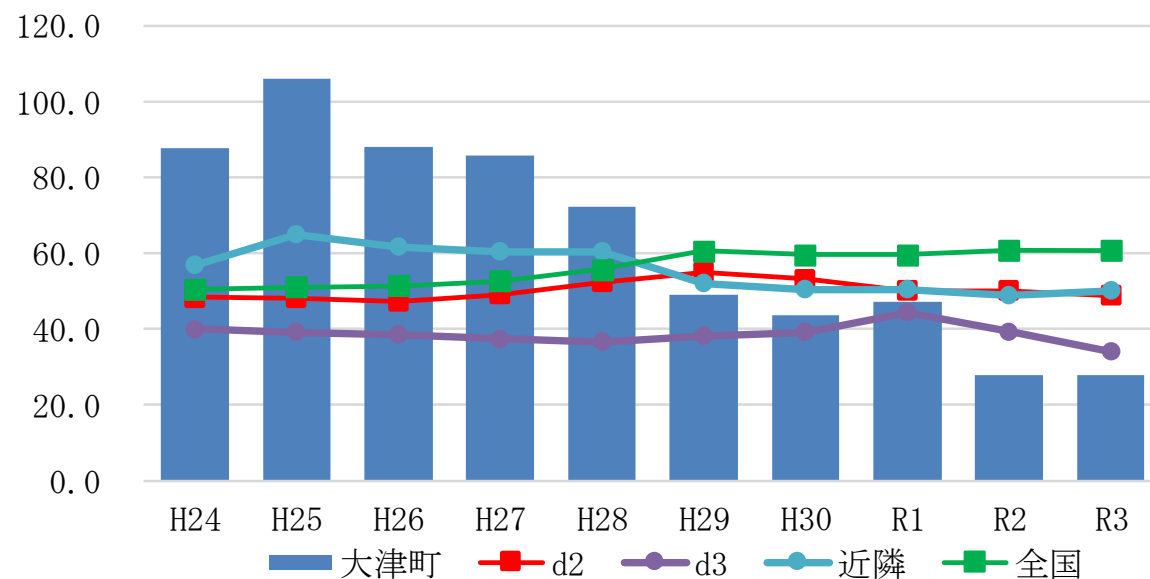


大津町の経費回収率は、
他団体と比較すると低い。

全国平均は100%に近く、
近隣平均も全国平均をや
や下回る程度である。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	68.9	73.0	71.6	79.2	75.1	87.3	86.2	90.6	75.5	80.2
Cb1	79.6	81.2	82.0	83.5	85.1	85.7	83.6	83.6	86.0	88.6
Cc1	81.7	83.2	85.7	87.2	89.5	91.0	91.0	90.9	92.2	93.6
近隣	85.3	84.4	90.5	91.1	86.1	98.0	99.6	97.7	98.1	98.5
全国	92.4	93.5	96.6	98.5	100.0	101.3	100.9	100.3	99.0	99.7

経費回収率（農業集落排水事業）

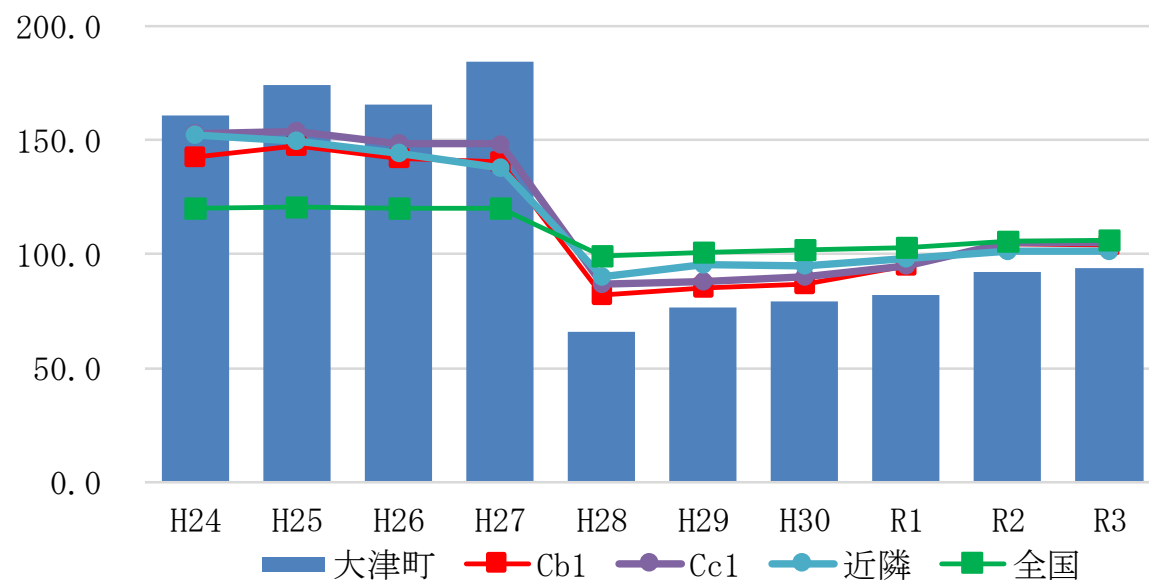


大津町の経費回収率は、
他団体と比較すると低い。

全国平均は約60%であり、
近隣平均は約50%となっ
ている。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	87.7	106.0	88.1	85.9	72.2	49.0	43.5	47.2	27.8	27.9
d2	48.3	48.1	47.2	49.1	52.4	55.0	53.2	50.0	50.0	48.9
d3	40.0	39.2	38.6	37.4	36.5	38.1	39.1	44.3	39.3	34.1
近隣	56.9	64.9	61.7	60.4	60.3	52.2	50.3	50.5	49.0	50.1
全国	50.6	51.0	51.5	52.8	55.7	60.6	59.6	59.6	60.9	60.7

経常収支比率（公共下水道事業）

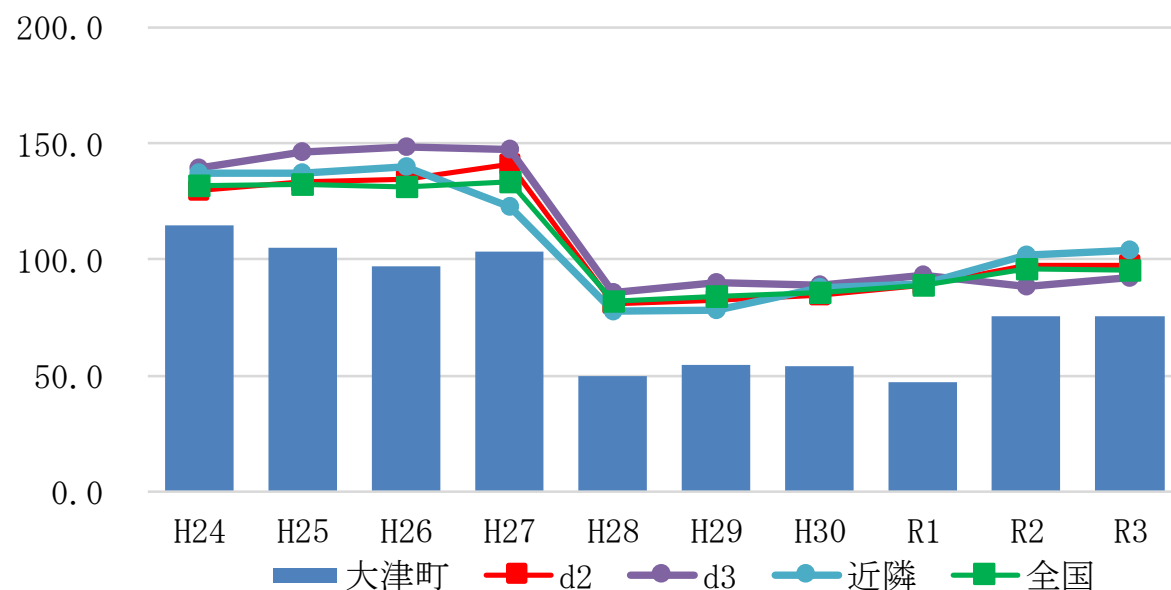


大津町の経常収支比率は、他団体と比較するとやや低い。

全国平均、近隣平均とも100%を上回ることが多い。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	160.7	174.0	165.5	184.3	65.8	76.4	79.1	82.2	92.3	93.9
Cb1	142.5	147.6	142.1	140.5	82.0	85.4	86.6	94.7	104.4	104.2
Cc1	152.8	153.7	148.4	148.2	86.6	87.7	90.2	95.0	105.1	105.1
近隣	152.4	149.4	144.1	137.7	90.3	95.2	95.1	98.2	101.2	101.3
全国	119.8	120.6	119.8	119.8	99.1	100.6	101.8	102.9	105.8	106.2

経常収支比率（農業集落排水事業）

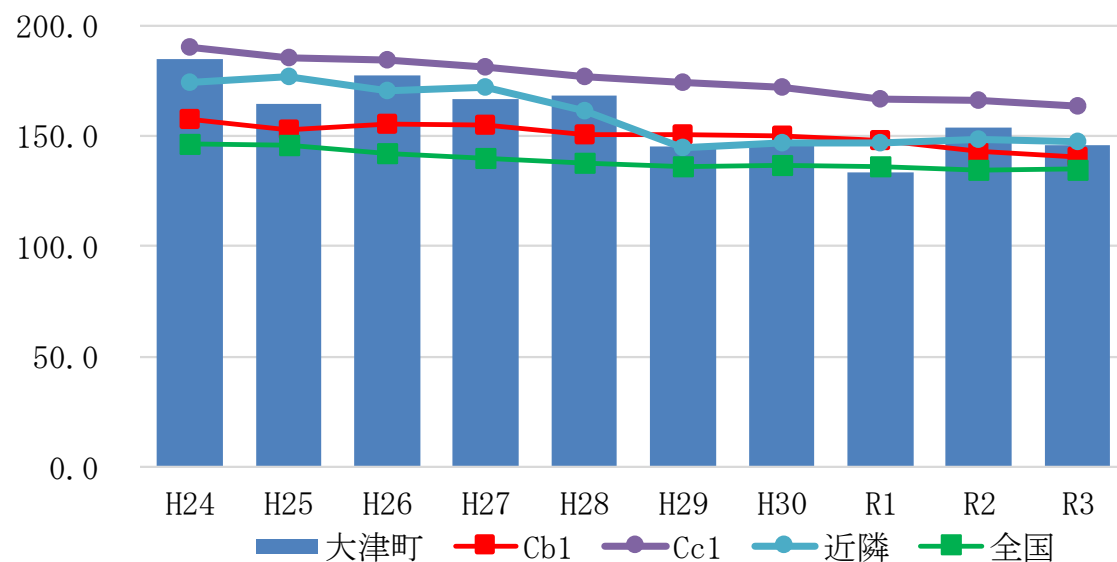


大津町の経常収支比率は、他団体と比較すると低い。

全国平均、近隣平均とも100%に近く、差がある。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	114.7	104.8	96.9	103.5	50.0	54.8	54.3	47.0	75.3	75.4
d2	129.5	133.4	134.4	141.2	80.7	82.7	84.7	88.7	97.4	97.3
d3	139.3	146.3	148.7	147.6	85.7	89.8	88.8	93.3	88.4	92.3
近隣	137.4	137.0	139.7	122.9	77.6	78.5	88.0	89.7	101.6	103.8
全国	131.7	132.3	131.5	133.5	82.0	84.3	85.9	89.0	96.1	95.4

汚水処理原価（公共下水道事業）

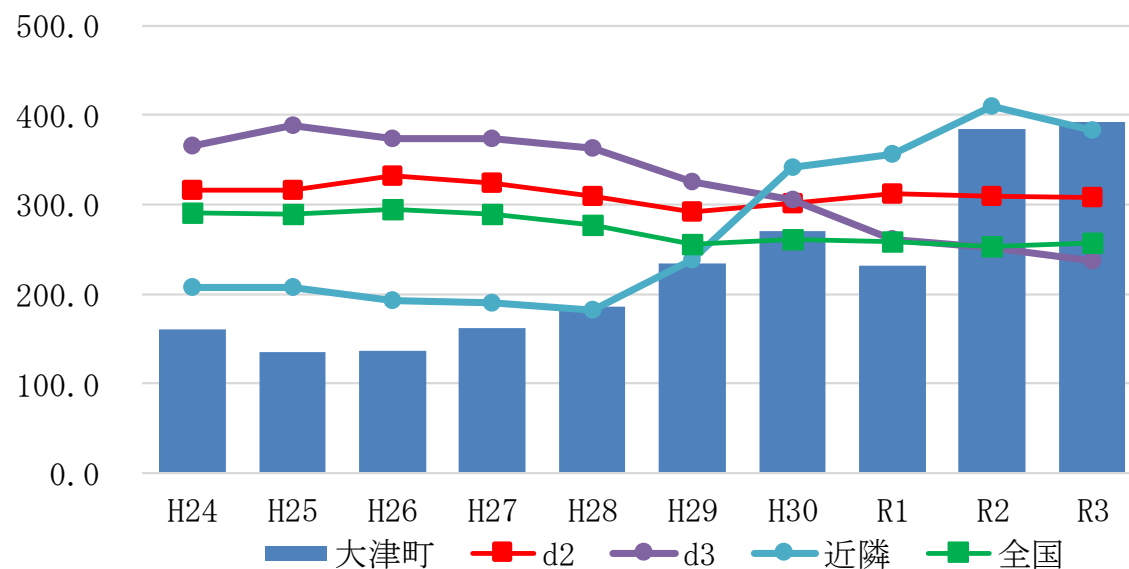


大津町の汚水処理原価は、年によって増減があるものの緩やかな減少傾向にある。

全国平均よりも高いことが多く、近隣団体と同程度である。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	185.2	164.4	177.2	166.5	168.1	145.2	147.4	133.2	153.8	145.9
Cb1	157.6	152.8	155.5	155.0	150.6	150.7	149.9	148.0	142.8	140.6
Cc1	190.4	185.4	184.3	181.4	177.1	174.1	171.9	166.9	166.0	163.5
近隣	174.3	176.7	170.2	172.3	161.4	144.7	146.7	147.0	148.2	147.4
全国	146.6	145.6	142.3	139.7	137.9	136.4	136.7	136.0	134.3	134.8

汚水処理原価（農業集落排水事業）

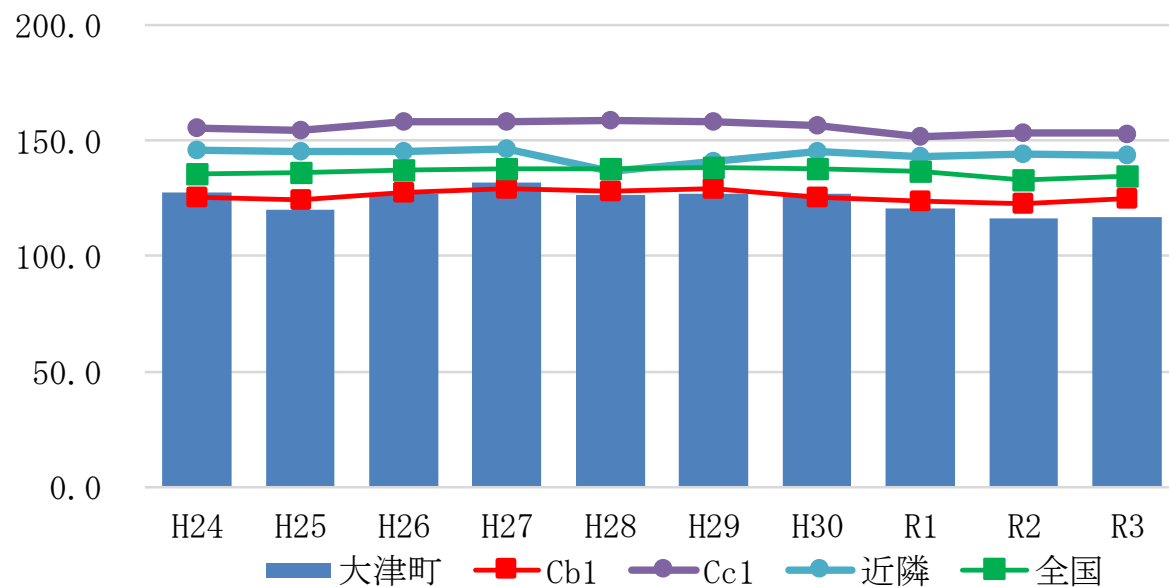


大津町の汚水処理原価は、年によって変動はあるものの上昇傾向にある。

近隣団体と同様の傾向となっている。
近年は全国平均を上回っている。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	161.1	134.7	136.4	161.9	185.6	234.8	270.6	231.6	384.4	392.6
d2	315.8	315.7	332.9	323.8	309.2	292.7	301.6	311.9	310.0	307.7
d3	365.2	388.4	373.8	374.5	362.8	325.3	305.1	260.8	251.5	236.7
近隣	207.7	207.0	192.6	189.6	182.3	237.9	341.1	356.6	409.6	382.8
全国	291.0	290.0	295.1	289.8	277.0	255.8	261.0	258.0	253.0	257.0

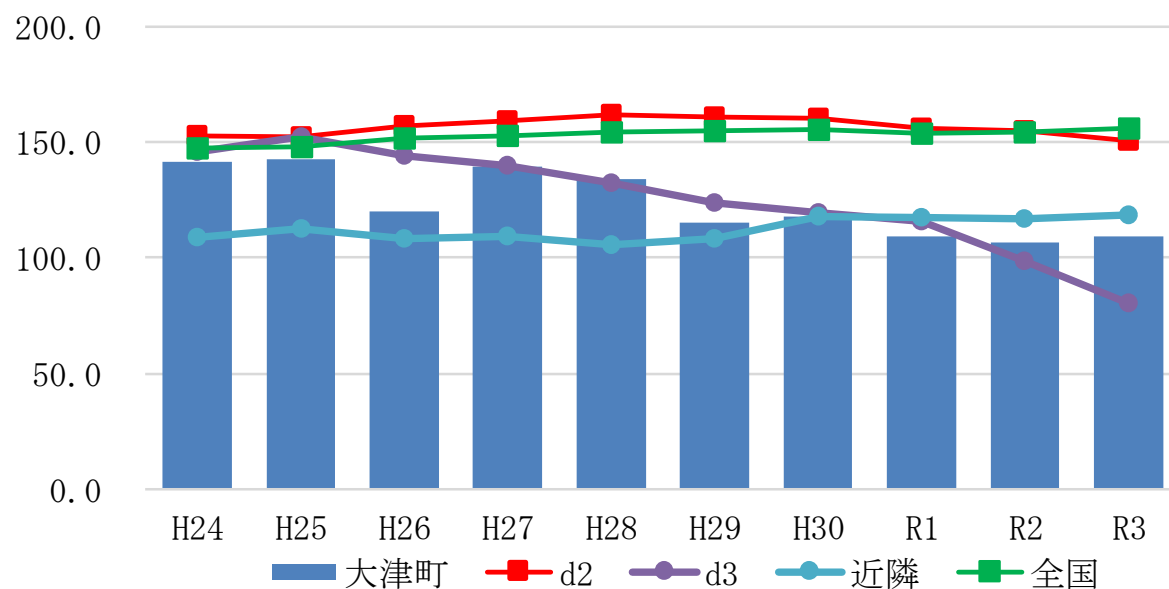
使用料単価（公共下水道事業）



大津町の使用料単価は、
近隣団体や全国平均と比
較して低い水準にある。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	127.6	120.0	126.9	131.9	126.3	126.8	127.0	120.6	116.1	117.0
Cb1	125.4	124.1	127.5	129.4	128.1	129.2	125.3	123.8	122.8	124.6
Cc1	155.5	154.3	157.9	158.3	158.6	158.4	156.4	151.7	153.1	153.0
近隣	145.8	145.4	145.5	146.5	136.8	140.8	145.2	143.3	144.1	143.7
全国	135.5	136.1	137.4	137.7	137.9	138.1	138.0	136.4	132.9	134.4

使用料単価（農業集落排水事業）



大津町の使用料単価は、
近隣団体と同程度である
が、全国平均を下回って
いる。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
大津町	141.2	142.8	120.2	139.1	134.1	115.1	117.7	109.3	106.8	109.5
d2	152.6	152.0	157.2	159.1	161.9	160.9	160.4	156.0	155.0	150.5
d3	146.0	152.2	144.1	140.0	132.4	124.0	119.4	115.6	98.7	80.6
近隣	109.0	112.4	108.2	109.1	105.6	108.2	117.9	117.2	116.9	118.6
全国	147.2	148.0	151.9	153.0	154.2	155.0	155.6	153.7	154.2	155.9

今後、目指すべき方向性

①汚水処理費を使用料で賄うことが目指すべき姿（国の方針）

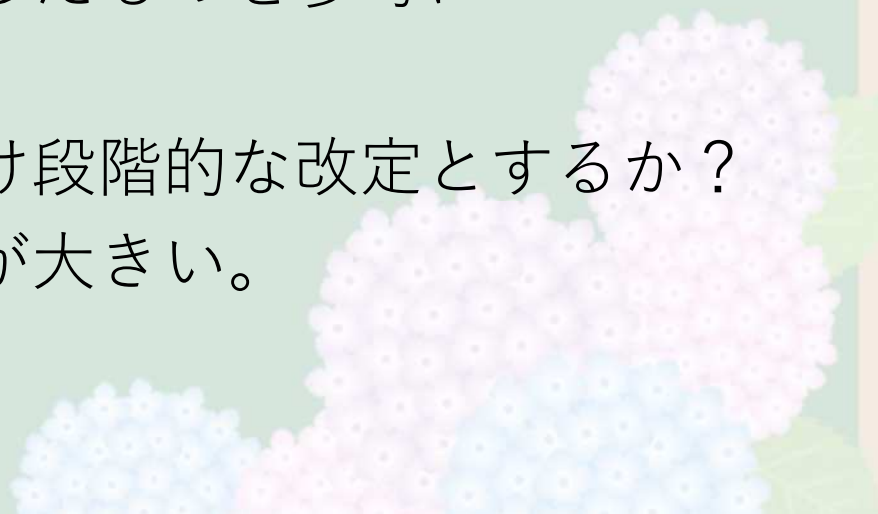
→ 今回、令和6年4月からの改定を想定

②改定幅の目安を、どう設定する？

→ 近隣や類似団体の使用料を調査したものを参考に

③改定回数を1回とするか、2回に分け段階的な改定とするか？

→ 物価高など、日常生活への影響が大きい。



今後、目指すべき方向性

- 令和2年度より企業会計方式へ移行し、経営状況の見える化が進んだ結果、赤字の蓄積（累積欠損金）が解消していない状況が見えてきた。
- 一般会計からの繰出を減少できれば、他の分野（福祉、教育、道路整備等）に有効活用できる。

公共下水道事業	収益	費用	損益	累積
令和2年度	716,413,617 円	781,195,013 円	-64,781,396 円	-64,781 千円
令和3年度	719,561,714 円	766,669,075 円	-47,107,361 円	-111,889 千円
令和4年度	...	...	...	...

農業集落排水事業	収益	費用	損益	累積
令和2年度	117,603,876 円	156,934,399 円	-39,330,523 円	-39,330 千円
令和3年度	118,318,453 円	157,007,729 円	-38,689,276 円	-78,020 千円
令和4年度	...	...	...	...

	一般会計 歳入	一般会計 歳出	公共へ繰出	農集へ繰出
平成29年度	226 億 121 万円	209 億 395 万円	2 億 3,850 万円	9,581 万円
平成30年度	177 億 8,435 万円	166 億 953 万円	1 億 7,107 万円	8,696 万円
令和元年度	182 億 4,137 万円	168 億 3,508 万円	1 億 4,284 万円	9,571 万円
令和2年度	229 億 5,201 万円	218 億 7,053 万円	2 億 2,207 万円	1 億 917 万円
令和3年度	208 億 8,049 万円	195 億 7,115 万円	2 億 1,527 万円	1 億 1,083 万円
令和4年度	...	...	...	...

今後、目指すべき方向性

- 熊本県内の近年の下水道使用料改定状況をみると、右の表のとおり。
- 大津町では、供用開始以降、一度も使用料改定を行っていない。

団体名	法適用/ 法非適用	事業名	一般家庭用 使用料 (20㎡/月) (円)	平均 使用料 改定率 (%)	使用料 算定 期間 (年)	現行 使用料 施行 年月日	前回 使用料 改定 年月日	
八代市	法適用	公共下水道	3,760	6.2	4	H31.4.1	H27.4.1	
	法適用	特定環境保全公共下水道						
	法非適用	農業集落排水施設	4,790	7.5				
	法非適用	特定地域生活排水処理施設	5,460					
上天草市	法適用	特定環境保全公共下水道	3,795	15.0	4	R1.10.1	H20.4.1	
合志市	法適用	公共下水道	2,470	10.0	4	R1.9.1	H25.4.1	
	法適用	特定環境保全公共下水道						
	法適用	農業集落排水施設						
小国町	法非適用	農業集落排水施設	4,750	11.2	10	H29.9.1	H20.4.1	
	法非適用	小規模集合排水処理施設		11.1				
	法非適用	特定地域生活排水処理施設		10.7				
	法非適用	個別排水処理施設		11.2				
益城町	法非適用	公共下水道	3,284	12.0	10	R2.1.1	H23.4.1	
	法非適用	特定環境保全公共下水道						
	法非適用	農業集落排水施設						
苓北町	法非適用	農業集落排水施設	3,720	—	1	H28.4.1	H10.12.21	
	法非適用	特定地域生活排水処理施設	3,240	—			H10.4.1	

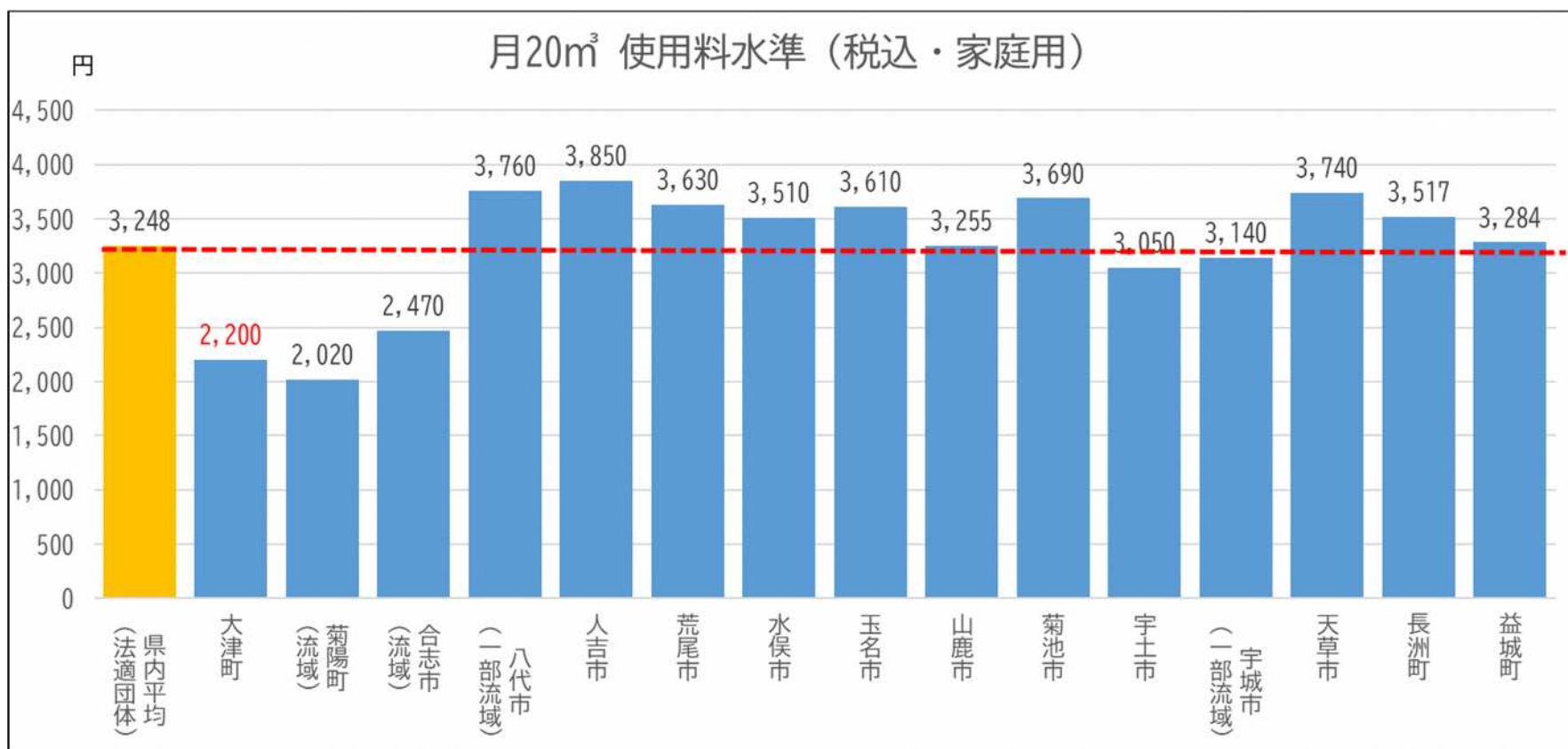
合志市の改定状況

- ・平成30年3月に「合志市上下水道事業審議会」に諮問
- ・平成31年3月に示された答申書では、黒字化達成のためには、**30%の改定が必要**だが、急な負担増は市民に厳しいため、**まず10%の値上げ**を行い、**4年ごとに10%ずつ改定し黒字化を目指すことを提案**している。その後、令和元年9月より改定し、2回目の改定（令和5年9月使用分から）も決定している。



今後、目指すべき方向性①

- 熊本県内の公共下水道事業の月20m³使用料水準



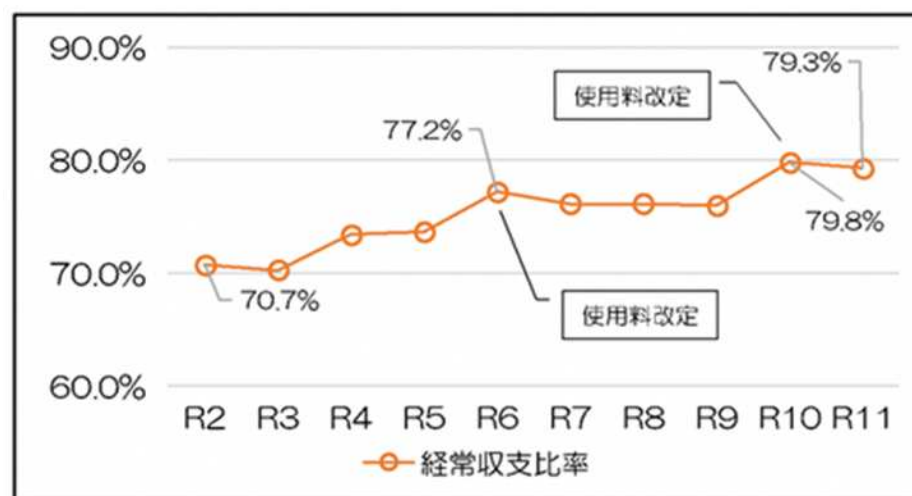
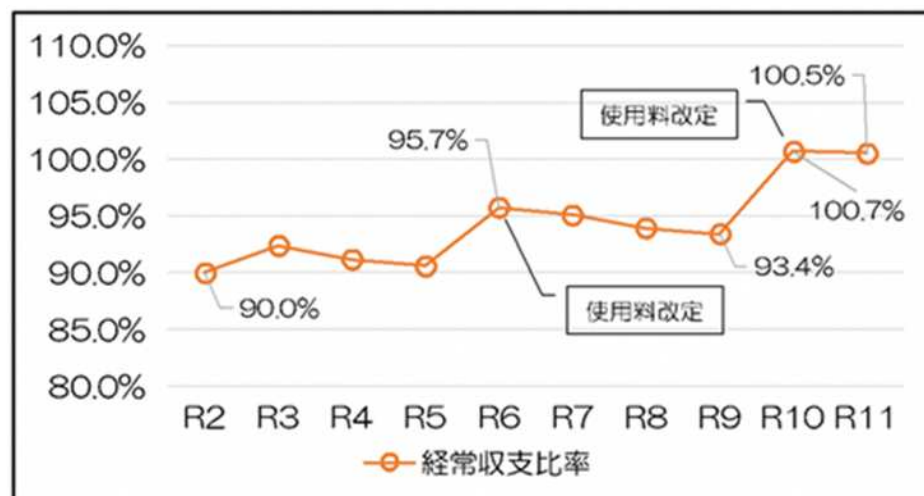
今後、目指すべき方向性

- ・ 熊本県内の農業集落排水事業の月20m³使用料水準



今後、目指すべき方向性

- ・ 使用料改定をどう進めるか
1回の改定でグッと上げるか、2回に分け段階的に上げるか？
- ・ 令和2年度に策定した「経営戦略」（計画期間：令和2年度～令和11年度）では、使用料改定を2回に分け、経営改善を見込む。



「経営戦略」での公共（左）と農集（右）の経常収支比率の見通し

下水道使用料の水準(目安)

平成17年1月21日全国財政課長・市町村課長合同会議資料

2. 使用料の適正化について

各団体においては、以下の考え方を参考として使用料の適正化を図られたい。

<参考>

- ① 汚水処理原価の算出にあたっては、地方公営企業法非適用事業にあっても、資本費平準化債の活用などにより世代間負担の公平化を図り、適正な原価を算出すること。
- ② 現在の使用料単価では汚水処理原価を回収できない事業にあっては、水道の使用料単価が176円/㎡(家庭用使用料3,119円/20㎡(家庭用使用料3,075円/20㎡・月)(H15決算値)であること等にかんがみ、まずは使用料単価を150円/㎡(家庭用使用料3,000円/20㎡・月)に引き上げること。特に、資本費等汚水処理原価が著しく高くかつ経費回収率の低い事業にあっては、早急な使用料の適正化が望まれること。なお、汚水処理原価が150円/㎡を下回る場合は、使用料単価は当該汚水処理原価を上限とすべきであること。

注)汚水処理原価:汚水処理経費を年間有収水量で除したもの

使用料単価:使用料収入を年間有収水量で除したもの

公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成26年8月29日付総務省公営企業課長等通知(抄))

第三 公営企業の経営に係る事業別留意事項

四 下水道事業

(1)経営について

- ⑦ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意すること。

総務省HP：下水道財政のあり方に関する研究会 第6回(平成31年3月22日)資料4より

第3回審議会では・・

考えられる具体的な料金改定案を複数パターンお示ししながら、審議を深めていければと考えております。

次回開催 7月20日(木)13:00～
役場2階 201会議室

